令和4年9月6日(火)

首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会(第2回)

【概要】首都圏における大規模風水害時の防災情報の発信・伝達のあり方について(中間のまとめ) 今年の本格的な台風シーズンに備え、情報発信・伝達に係る課題等を踏まえた基本的な考え方を整理

首都圏における大規模風水害に関する防災情報の発信・伝達に係る課題

- (1)住民の防災情報・災害情報の入手手段は様々 1. 避難に必要な情報が住民に
 - (2)地域や住民の状況によっては重要な防災情報が伝わらない
 - 伝わらない (3) 首都圏における対策の方向性
- (1)「自分は安全」という思い込みが、水害リスクの把握を阻害 2. 住民が避難の必要性を実感 (2) 水害リスクを「我がこと」として実感できていない住民が存在 できない

(3) 首都圏における対策の方向性

- 大規模風水害に関する情報発信の基本的な考え方
- (1)情報発信手段の利用状況を踏まえた発信方法の検討 1. 各情報発信手段の効果的な
 - (2) 各情報発信手段の特性の整理
 - 避難情報発信の各段階における発信事項や手段の効果的な組合せ 被災自治体から得られた教訓
 - (2) 水害のリスクと望ましい避難行動を周知することの重要性
 - (3)住民にダイレクトに伝える情報発信の実施

首都圏における広域避難を見据えた今後の検討事項

1. 東京東部低地帯の地域特性

組合せによる情報発信

2. 住民にダイレクトに伝える情

報発信

- 2. 東京東部低地帯の住民意識
- 3. 本検討会における今後の検討課題

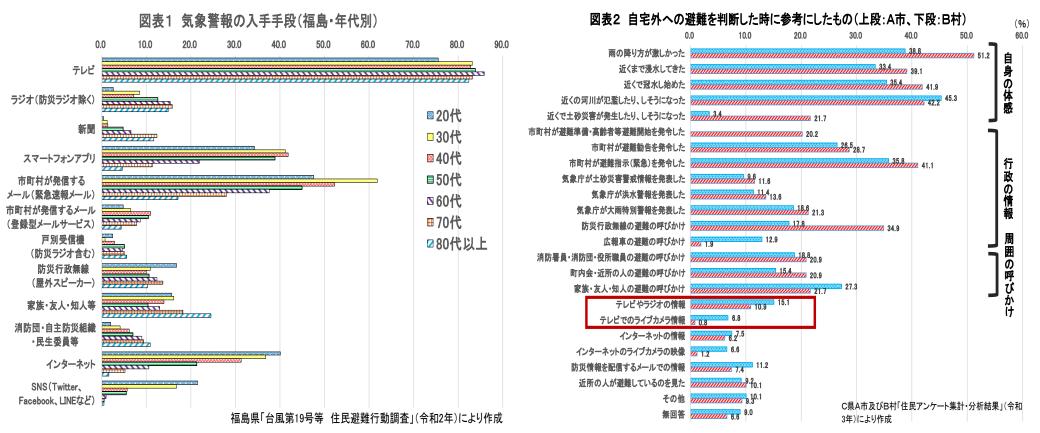
I 首都圏における大規模風水害に関する防災情報の発信・伝達に係る課題

1. 避難に必要な情報が住民に 伝わらない

- 災害情報の入手手段は年代により大きく異なる (図表 1)
- 家族や隣近所、町内会等の「周囲の人々からの呼びかけ」も避難判断の 重要な要素 (図表 2)
- ▶ 視覚・聴覚等の障害者や外国人、観光客など受け取る側の状況によっては、 伝わらない情報がある点に留意



世代や障害の有無、デジタルデバイドなど様々な状況を踏まえ、**複数手段を効果的に組み合わせ** て情報発信する必要



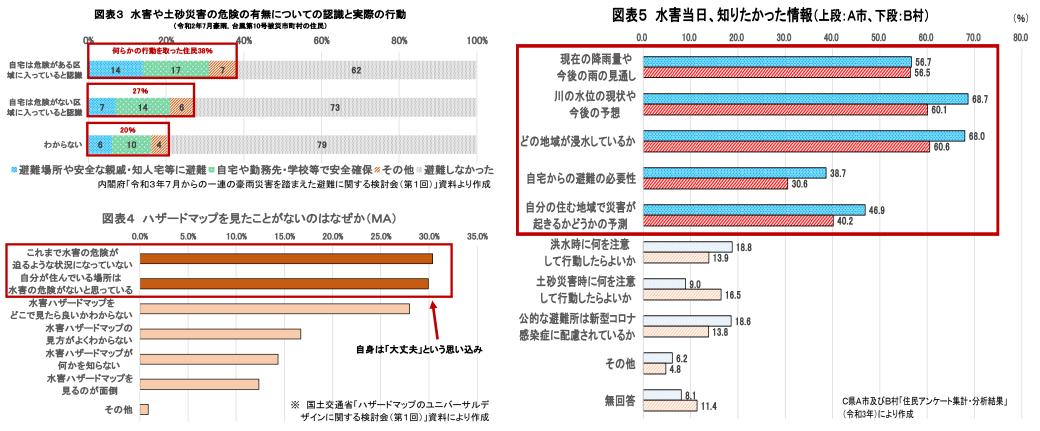
I 首都圏における大規模風水害に関する防災情報の発信・伝達に係る課題

2. 住民が避難の必要性を実感できない

- ▶ 水害リスクの認識の有無が避難行動の実施に大きく影響(図表3)
- ▶「自分は安全である」という思い込みで水害リスクを確認しない住民が一定 程度存在(図表4)
- ▶ 自身の水害リスクを実感できる個別的・具体的でわかりやすい情報を求める 住民が多い (図表 5)



住民一人ひとりが災害リスクを「我がこと」として認識できるよう、**地域の状況に応じたきめ細かで** 具体的な情報発信が重要



大規模風水害に関する情報発信の基本的な考え方

1. 各情報発信手段の効果的な 組合せによる情報発信

防災行政無線や緊急速報メール等の**情報発信手段の特性を整理**(図表6) 各手段の特性を踏まえ、広域避難情報の各発信段階において、それぞれの

発信手段を効果的に組合せ、発信すべき事項を整理(別紙)

視覚情報は対応不可

音声情報は対応不可

ないものも多い

も対応

可能)

荒天時等は聞き取りが困難(屋外)

視覚情報は対応戸別受信機が必要

比較的幅広い世代で利用、音声読み上

多くの携帯端末が音声読み上げ機能に

対象者の属性や地域の状況に応じた方

(親族等であればよりきめ細かな対応が

高齢者の利用が低い、音声読み上げは

多くは多言語化。ブラウザの音声読み上

※「耐停電」は、受け手側のモバイル端末(スマートフォン、携帯ラジオ等)の電源が確保されていることが前提

げは設定又はアプリ等が必要

荒天時等は聞き取りが困難

視覚情報は対応不可

法で情報提供が可能

音声情報も対応可能

音声情報は対応不可

げ機能が利用可能

視覚情報は対応不可

多言語化は専用放送が必要

設定又はアプリ等が必要 Facebookは外国人の利用が多い

年代を問わず利用率が高い

英語以外の多言語化は対応困難

図表6 防災情報・災害情報の主な発信手段と特性

発信手段

防災行政無線

(一斉送信システム)

(一斉送信システム)

(同報系)

ファックス

防災アプリ

自治体登録制 メール配信

緊急速報メール

自治体広報車

地域(隣近所、消防団、自

治会等)からの呼びかけ

親族、知人等からの

呼びかけ(隔地居住)

デジタルサイネージ

トレインチャンネル

Twitter

Facebook

YouTube

テレビ

ラジオ

インターネット

ケーブルテレビ

コミュニティFM

LINE

電話

①情報の多様性

多言語表示や読み上げ機能を備えてい プッシュ型であるが

②情報のプッシュ性

登録や設定が必要

プッシュ型

プッシュ型

プル型

プル型

設置場所にいる必要

③受信機器の汎用性 屋外は機器不要。戸別受

中高年齢層においては比

受信可能機器は広く普

ストールが必要

受信可能機器は

情報受信機器不要

受信可能機器は広く普

ストール等が必要

受信可能機器は

広く普及

きない

及。ただし、アプリのイン

契約世帯でないと受信で

若年層の保有率は低い

が、アプリでも受信可能

及。ただし、アプリのイン

信機は費用面が課題

広く普及

較的普及

広く普及

4情報のきめ細かさ

地域単位の情報発信が可能である

が、情報量に制約

情報量に制約

が、情報量に制約

情報量に制約

が対応していることが前提

地域単位の情報発信が可能

が可能(ライブカメラなど)

域単位の情報発信が可能

地域性を持たせることも可能)

地域単位の情報発信は困難

地域単位の情報発信が可能

地域毎の詳細な情報提供が可能 映像等により切迫感のある情報提供

テロップ表示やデータ放送により、地

(ケーブルテレビは放送内容自体に

が対応していることが前提

区市町村単位かつ情報量に制約

地域単位の情報発信が可能である

原則支障なし

通信途絶時は困難

非常用電源対応であれば稼働

通信途絶時は情報更新が不可

通信途絶時は利用困難

原則利用できない

則、支障なし

乾電池、蓄電池対応であれば原

地域単位の発信が可能だが、発信側 通信途絶時は利用困難

地域単位の発信が可能だが、発信側|鉄道運休時は使用できない

⑤災害時の可用性 非常用電源対応であれば稼働 独自網のため通信途絶時も稼働 その他

(他の媒体との接続性等)

原則、音声情報のため、他媒体への

メール本文やプッシュ通知等にリンク

情報を付加する等により、他媒体へ

輻輳回避のため、リンク情報を付加

原則、音声情報のため、他媒体への

メール本文等にリンク情報を付加す

画面にリンク情報を付加する等によ り、他媒体への誘導可能

リンク情報を付加する等により、他の

データ放送でリンク情報を提供するこ

音声情報のため、他媒体への誘導は

とで、他媒体への誘導可能

デマ・フェイク情報への対応が必要

る等により、他媒体への誘導可能

する等は禁止されている

誘導は制約が多い

媒体への誘導可能

制約が多い

誘導は制約が多い

の誘導可能

広域避難誘導の各段階において発信すべき事項(要旨)

<u> ለ</u> ሚነ ርር (
広域避難の 検討開始	関係自治体が共同で広域避難実施に向けた検討を始めたことを伝える (具体的な発信事項例) ・ 広域避難はこれまで住民が経験したことがない避難行動となるため、今後、どのような情報が 行政等から発信されるのか等についても発信 ・ 国、自治体が連携した共同声明や共同会見を実施するなどにより、早い段階から広域避難の 社会的気運を醸成
自主的な避難を促す情報	親戚・知人宅やホテル・旅館等の宿泊施設等への 自主的な避難を促す (具体的な発信事項例) ・ 周辺住民にも適切な避難行動を取るよう呼びかける 等の共助を促す ・ 浸水想定地域の 別居親族等への適切な避難行動の勧奨 を呼びかけ ・ 晴天・曇天下での避難 となるため、 効果的な発信方法・内容等を検討
広域避難を促す情報	広域避難先を示すとともに鉄道等の計画運休の開始前までの避難を促す (具体的な発信事項例) ・鉄道運行状況やライブカメラ、広域避難先の開設情報等のリアルタイム情報の充実を図るなど住民が「我がこと」として実感できる情報提供 ・防災行政無線は荒天で内容が聞こえない、緊急速報メールは様々な機関から発信されるため見ない・関心を示さない住民がいる点にも留意
垂直避難等 を促す情報	建物の浸水しない 上層階等への垂直避難等を促す (具体的な発信事項例) ・ 速やかに命を守るための行動を取るべきことを <mark>簡潔かつインパクトのある表現で伝達</mark>

ビル所有者等に対し、周辺住民を積極的に受け入れるなどの共助を促す

Ⅱ 大規模風水害に関する情報発信の基本的な考え方

- 2. 住民にダイレクトに伝える情 報発信
- ▶ 住民等が災害の危険性をより「我がこと」として認識できるよう、居住地や家 族構成など一人ひとりの状況にカスタマイズされた、きめ細かな情報をダイ レクトに発信するモデル事業を都と東部低地帯の関係区で連携し、実施

住民にダイレクトに伝える情報発信方法の概要

現状

- 避難行動別概数は、各住民一人ひとりが、予め期待された 最も合理的な避難行動をとることが前提
- 関係区ではハザードマップの全戸配布等によりリスクを周知しているが、マップ等の内容を把握している人は約25%程度
- ⇒ 実際には、在宅避難可能な住民が避難所に避難するなど、 想定とは異なる避難行動をとり、施設が不足する可能性

課題

一律の情報発信ではなく、居住地ごとに、水害リスクの有無や平時に必要となる備え等の情報をカスタマイズし、より直接的な方法で各住民に周知 する仕掛けが必要ではないか。

住民自らが適切な避難行動を選択できるよう、住民にダイレクトに伝える情報発信を展開していく必要

対策案

令和4年度、関係区と連携し、町会自治会等を抽出。居住地に応じた水害リスクや推奨避難行動を記載した通知を直接配布

カテゴリー	推奨避難行動
水害リスクが 想定されて いない地域	避難不要 →縁故避難先としての 提供検討を依頼
水害リスクが 想定されて いる地域	想定リスクや家族構成 等に応じて、以下の①→ ③の順に検討 ①屋内安全確保の検討
	② <mark>原則</mark> 自主避難 ③公設避難先への避難

- ▶ 居住地に応じた水害リスクや推奨される避難行動を通知
 - 居住地等の個別事情に対応した適切な避難行動への確実な誘導





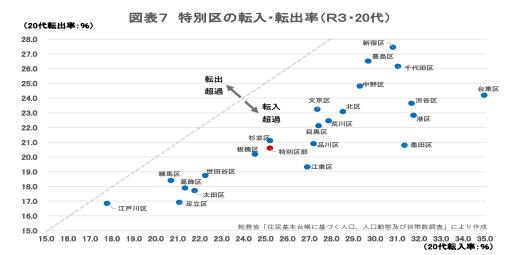
通知文

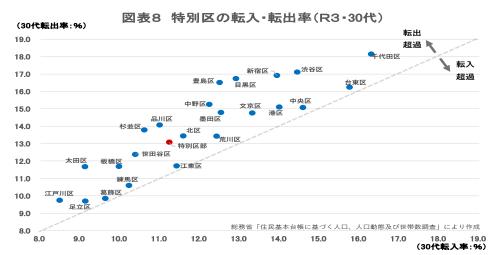
検討の更なる具体化・深化に向け、東部低地帯の地域特性・住民意識を分析。今後の検討課題を整理

Ⅲ 首都圏における広域避難を見据えた今後の検討事項

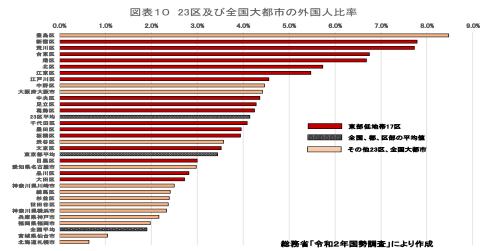
1. 東京東部低地帯の地域特性

- ▶ 東部低地帯を含む区部は、若年層の入れ替わりが大きい地域(図表7、8)
- ▶ また、単身世帯や外国人の割合が高く(図表9、10)、こうした地域特性を 踏まえた情報発信がより重要





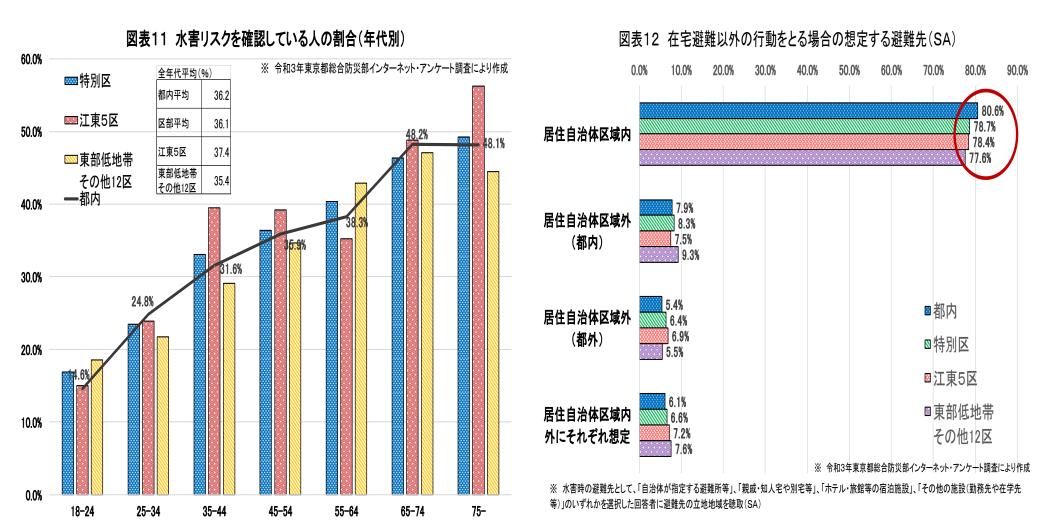




Ⅲ 首都圏における広域避難を見据えた今後の検討事項

2. 東京東部低地帯の住民意識

- ▶ 東部低地帯のうち、江東5区の住民は水害リスクを把握している割合が高く、関係区による普及啓発の効果が一定程度現れている可能性(図表11)



Ⅲ 首都圏における広域避難を見据えた今後の検討事項

3. 本検討会における今後の検討課題

当検討会では今後、「中間のまとめ」で整理した基本的な考え方や、東部低地帯の地域特性、住民意識、広域避難の特殊性等を踏まえ、以下の事項について検討を深化・具体化し、年度末を目途に最終取りまとめを集約

(1) 東部低地帯における情報・伝達の取組状況の把握

- 東部低地帯における情報発信・伝達の取組状況を把握
- 「広域避難」に対する住民意識の更なる底上げを検討
- (2) 自治体等における先駆的な取組事例の収集・分析
- 防災アプリ等を活用した視覚的でわかりやすい水害リスク情報の発信方法の検証
- 「口伝」による防災情報・災害情報の伝達・発信などの効果的な取組の検証
- (3)情報発信・伝達体制の充実・強化の検討
- 若年層や障害者等多様な情報の受け手に対し、必要な情報を確実に伝達し適切な避難行動につな げる方策の検討
- 首都圏の広域避難対策において、関係自治体や関係機関が実施することが望まれる効果的な普及 啓発策や、確保すべき情報発信手段、情報発信・伝達のルール等を具体化